

平成 29 年度事業報告

(平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、実技教習等の内容の充実向上、またこれら安全衛生教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 質の高い技能講習、安全衛生教育を支える講師技能向上研修、危険再認識教育講師養成研修の実施
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営とコンプライアンスの確保に向けた支援
- 3 質の高い技能講習等を支える教育教材の見直し及び販売の拡大
- 4 各種調査やプロジェクト等での検討を踏まえた新規事業の開発
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第 37 回定時総会 平成 29 年 8 月 25 日(金) (メルパルク東京)
①平成 28 年度収支決算報告に関する件及び関連事項として、平成 28 年度事業報告に関する件について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。
また、②役員の変更に関する件について上程し、審議可決した。
次に、平成 29 年度事業計画及び平成 29 年度収支予算書について報告を行った。
なお、監事 2 名による監査は、平成 29 年 7 月 24 日(月)、当協会会議室において行われた。
- (2) 第 1 回理事会 平成 29 年 7 月 28 日(金) (メルパルク東京)
①平成 28 年度事業報告(案)の承認に関する件、②平成 28 年度収支決算報告(案)の承認に関する件、③新規入会会員の承認に関する件、④全登協認定・研修インストラクター制度に関する件、⑤役員候補者(案)に関する件について上程し、いずれも審議可決した。
- (3) 平成 29 年度臨時理事会 平成 29 年 8 月 25 日(金) (メルパルク東京)
第 37 回定時総会において選任された理事の中で構成された本理事会において、①会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件について上程し、審議可決した。また、②常勤役員(専務理事)の報酬年額に関する件について上程し、審議可決した。
- (4) 平成 29 年度臨時理事会 平成 29 年 12 月 15 日(金) (メルパルク東京)
①新規入会会員の承認に関する件、②研修事業・出版事業等プロジェクト報告及びそれを踏まえた今後の事業の進め方に関する件について上程し、審議可決した。②については、具体的には、中堅講師ステップアップ研修、危険再認識教育講師養成研修、実施管理者等研修会、新たな研修事業、新たなテキスト等の作成・出版、入会に係る手続き等の 10 項目について取りまとめた「今後の主な事業の進め方について」を審議可決した。
また、①平成 29 年度事業の実施状況、②平成 29 年度財務の進捗状況、③公益目的支出計画実施報告書の内閣府への報告、④平成 28 年度技能講習等実施状況について報告を行った。
- (5) 第 2 回理事会 平成 30 年 2 月 16 日(金) (メルパルク東京)
①入会に係る規程類の改正に関する件、②第 37 回全国登録教習大会に関する件、③優良賞表彰候補者推薦に関する件、④全登協認定・研修インストラクターの決定に関する件、⑤平成 30 年度事業計画(骨子案)に関する件、⑥会計区分等検討プロジェクト検討報告及びそれを踏まえた会計関係の規程類の改正に関する件について上程し、審議可決した。
また、①平成 29 年度事業の実施状況、②平成 29 年度財務の進捗状況、③今後の主な事業の進め方について(平成 29 年 12 月臨時理事会決定事項の会員への周知)について報告

- を行った。
- (6) 第3回理事会 平成30年6月7日(木) (ANAクラウンプラザホテル神戸)
①平成30年度事業計画(案)に関する件、②平成30年度収支予算(案)に関する件、③平成30年度に開催する委員会に関する件、④入会申込書の提出があった機関の入会承認に関する件について上程し、審議可決した。
また、①厚生労働省に対する要望について報告を行った。
- (7) 第1回常務理事会(運営委員会及び研修事業・出版事業等検討プロジェクトとの合同開催) 平成29年7月28日(金) (メルパルク東京)
「研修事業・出版事業等検討プロジェクト報告書(案)」をもとに、今後の対応について検討を行った。
- (8) 第2回常務理事会(運営委員会及び研修事業・出版事業等検討プロジェクトとの合同開催) 平成29年12月15日(金) (メルパルク東京)
「研修事業・出版事業等検討プロジェクト報告書」の取りまとめを行った。
また、地域ブロック会議における質疑、意見、要望等を踏まえ、協会として検討すべき課題と対応策などについて協議するとともに、平成30年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。
「登録教習機関としてのコンプライアンス確保のための仕組みづくりについて」

2. 各種委員会

- (1) 運営委員会 平成29年12月15日(金) (メルパルク東京)
1の(8)の第2回常務理事会等と併せて開催した。
- (2) 実施管理者等研修の在り方検討部会
新任の実施管理者等に対する専門研修の在り方やベテランの実施管理者等に対する交流会の在り方を検討するため、同部会を3回開催し、「新任の実施管理者等研修会」及び「ベテランの実施管理者等交流会」の実施計画を策定した。
また、平成30年度以降に実施する「新任の実施管理者等研修会」及び「ベテランの実施管理者等交流会」の位置づけや在り方を整理した。具体的には、それぞれの対象者、実施内容等の差別化を図ることとし、従来の「新任の実施管理者等研修会」を「実施管理者養成研修会」に名称を改め、研修カリキュラム等を大幅に改正することとした。
- (3) 入会審査委員会
入会審査委員会を2回開催し、正会員の入会申込みのあった登録教習機関の入会要件を個別に検討し、必要な改善を求めた。本委員会において、入会に支障がないとされた機関について、その後の直近の理事会に諮り、新規に正会員として5機関の入会が承認された。また、今後の入会審査の在り方について検討を行い、入会審査等の廃止の提言を取りまとめた。
- (4) 広報委員会
広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに計4回開催した。
- (5) テキスト等作成委員会
- ① フォークリフト運転者教本技能講習テキスト改訂委員会
最近の技術動向などを踏まえ、同委員会を3回開催し、フォークリフト運転者教本技能講習テキストの改訂に向けた検討を行い、改訂版を取りまとめた。
 - ② 高所作業車運転者教本特別教育テキスト改訂委員会
近年の技術動向などを踏まえ、同委員会を3回開催し、高所作業車に係る特別教育用テキストの改訂に向けた検討を行い、改訂版を取りまとめた。
 - ③ 小型移動式クレーン運転者教本技能講習テキスト改訂委員会
近年の技術動向などを踏まえ、同委員会を3回開催し、小型移動式クレーン運転者教本技能講習テキストの改訂に向けた検討を行い、改訂版を取りまとめた。
 - ④ 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会
技能実習生に係る制度改正の動き等を踏まえ、同委員会を2回開催し、「外国人労働者

に対する技能講習の実施に関するガイドラインに係る具体的な対応事例」を取りまとめるとともに、外国人労働者に対する技能講習に係る今後の協会の対応について検討を行った。

- ⑤ ニーズ調査等を踏まえた新規のテキスト等作成委員会
標記委員会として、アーク溶接等業務特別教育テキスト作成委員会及びガス溶接等作業技能講習テキスト作成委員会をそれぞれ1回開催した。

また、早期の改訂の要望があった玉掛け作業教本技能講習テキストについて改訂委員会を1回開催した。

- (6) 研修事業・出版事業等検討プロジェクト
同プロジェクトを2回開催し、移行法人から一般社団法人に移行する平成30年度以降の具体的な研修事業・出版事業等の実施方策について検討を行い、報告書を取りまとめた。
- (7) 会計区分等検討プロジェクト
同プロジェクトを1回開催し、移行法人から一般社団法人に移行する平成30年度以降の具体的な会計区分等について検討を行い、報告書を取りまとめた。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議等で会員から寄せられた要望等を踏まえて、技能講習等をより適切に実施していくために、行政において検討をお願いしたい事項をとりまとめ、厚生労働省に対し、平成30年4月16日付けで会長名の要望書を提出した。

4. 地域ブロック会議

平成29年度は、5地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑、要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 講師の高齢化に伴う講師の求人・確保方法とそれの中での課題及び高齢な講師の就業の在り方について
- (5) 協会が今後取り組む事業等

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

- ① 第29回 北海道・東北ブロック会議
日時 平成29年9月20日(水)
場所 北海道札幌市、ホテルさっぽろ芸文館
幹事 有限会社試験場前自動車学園 札幌クレーン特殊学校
出席者 会員35名 全登協 会長他4名
来賓 北海道労働局労働基準部長他2名
北海道安全衛生技術センター所長
- ② 第29回 関東・甲信越ブロック会議
日時 平成29年10月3日(火)
場所 東京都港区、ホテルメルパルク東京
幹事 株式会社シグマ 東京クレーン学校
出席者 会員52名 全登協 会長他5名
来賓 東京労働局労働基準部長他2名
関東安全衛生技術センター所長
- ③ 第25回 中部ブロック会議
日時 平成29年10月24日(火)
場所 愛知県名古屋市、ホテルメルパルク名古屋
幹事 住友建機販売株式会社 住友建機教習所 愛知教習センター

- 出席者 会員 33 名 全登協 副会長他 4 名
来賓 愛知労働局長他 2 名
中部安全衛生技術センター所長
- ④ 第 27 回 近畿ブロック会議
日時 平成 29 年 11 月 7 日（火）
場所 大阪府大阪市、K K R ホテル大阪
幹事 コマツ教習所株式会社 近畿センタ
出席者 会員 27 名 全登協 副会長他 4 名
来賓 大阪労働局労働基準部長他 2 名
近畿安全衛生技術センター所長
- ⑤ 第 34 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
日時 平成 29 年 11 月 21 日（火）
場所 広島県広島市、ホテルニューヒロデン
幹事 キャタピラー教習所株式会社 広島教習センター
出席者 会員 41 名 全登協 副会長他 4 名
来賓 広島労働局労働基準部長他 1 名
中国四国安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業（公益目的支出計画に基づく研修等事業を含む。）

公益目的支出計画に基づく研修として、危険再認識教育の講師資格付与のための講師養成研修、各種安全衛生教育の講師資格付与のための講師養成研修、技能講習の講師の技能向上を図るための（初任時）講師技能向上研修及び中堅講師ステップアップ研修を行った。このほか、公益目的支出計画に基づく研修として位置付けていない、危険感受性向上教育講師養成研修及び出張研修を行った。

1. 各種危険再認識教育・安全衛生教育講師養成研修等

- (1) ローラー運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修
開催日 平成 30 年 3 月 1 日（木）～2 日（金）（第 8 回）
開催場所 酒井重工業株式会社 研修センター
参加者数 5 名
- (2) 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 8 月 29 日（火）～30 日（水）（第 30 回）
開催場所 株式会社アイチコーポレーション テクノプラザ
参加者数 24 名
- (3) 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 30 年 5 月 10 日（木）～11 日（金）（第 23 回）
開催場所 日本キャタピラー D-tech Center
参加者数 27 名
- (4) フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 30 年 1 月 25 日（木）～26 日（金）（第 5 回）
開催場所 コベルコ教習所株式会社 明石教習センター
参加者数 28 名
- (5) 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 12 月 21 日（木）～22 日（金）（第 4 回）
開催場所 一般財団法人 江南クレーン教習所
参加者数 30 名

2. 各種技能講習・（初任時）講師技能向上研修及び中堅講師ステップアップ研修

- (1) 玉掛け技能講習（初任時）講師技能向上研修
開催日 平成 29 年 10 月 3 日（火）～4 日（水）（第 25 回）
開催場所 コマツ教習所株式会社 神奈川センタ

- 参加者数 30名
- (2) フォークリフト運転技能講習（初任時）講師技能向上研修
- ① 1回目
開催日 平成29年9月21日（木）～22日（金）（第27回）
開催場所 株式会社日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
参加者数 21名
- ② 2回目
開催日 平成30年2月26日（月）～27日（火）（第28回）
開催場所 一般財団法人 江南クレーン教習所
参加者数 23名
- (3) 小型移動式クレーン運転技能講習（初任時）講師技能向上研修
開催日 平成29年10月19日（木）～20日（金）（第23回）
開催場所 株式会社大原自動車学校
参加者数 15名
- (4) 高所作業車運転技能講習（初任時）講師技能向上研修
開催日 平成30年1月15日（月）～16日（火）（第16回）
開催場所 株式会社日立建機教習センター 京都教習所
参加者数 4名
- (5) 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習（初任時）講師技能向上研修
開催日 平成29年11月9日（木）～10日（金）（第7回）
開催場所 コマツ教習所株式会社 埼玉センタ
参加者数 20名
- (6) フォークリフト運転技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成29年11月27日（月）～28日（火）（第6回）
開催場所 住友建機販売株式会社 住友建機教習所 愛知教習センター
参加者数 7名
- (7) 玉掛け技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成30年2月13日（火）～14日（水）（第4回）
開催場所 コベルコ教習所株式会社 明石教習センター
参加者数 6名
- (8) 小型移動式クレーン運転技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成30年3月26日（月）～27日（火）（第3回）
開催場所 株式会社佐倉クレーン学校 佐倉校
参加者数 9名
- (9) 高所作業車運転技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成29年10月12日（木）～13日（金）（第2回）
開催場所 株式会社タダノ教習センター 高松教習所
参加者数 10名
- (10) 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成30年6月7日（木）～8日（金）（第1回）
開催場所 コマツ教習所株式会社 粟津センタ
参加者数 8名
3. 危険感受性向上教育講師養成研修
- (1) フォークリフト運転業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修
開催日 平成29年10月27日（金）（第3回）
開催場所 コベルコ・キャリア・ディベロップメント株式会社
参加者数 8名

- (2) 小型移動式クレーン運転・玉掛け業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 12 月 18 日 (月) (第 2 回)
開催場所 株式会社佐倉クレーン学校 佐倉校
参加者数 6 名

4. 出張研修

- (1) 一般社団法人 日本ボイラ協会
開催日 平成 29 年 10 月 23 日 (月)
開催場所 一般社団法人 日本ボイラ協会 本部
参加者数 50 名
- (2) ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社
開催日 平成 30 年 1 月 16 日 (火)
開催場所 ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社 東京研修センター
参加者数 10 名

5. 調査研究の実施

(1) 講師資格認定委員会

平成 30 年 2 月及び 6 月に同委員会を開催し、危険再認識教育講師養成研修及び安全衛生教育講師養成研修の参加者の講師資格の認定について討議及び審議した。

その結果、①高所作業車運転業務従事者危険再認識教育講師養成研修 24 名、②玉掛け業務従事者安全衛生教育講師養成研修 30 名、③フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育講師養成研修参加者 28 名、④ローラー運転業務危険再認識教育講師養成研修 5 名、⑤車両系建設機械（整地・運搬・積み込用及び掘削用）運転業務従事者安全衛生教育講師養成研修参加者 27 名、合わせて 114 名の講師資格を認定した。

(2) 講師技能向上研修事業評価・改善委員会

平成 30 年 6 月に同委員会を開催し、①各種技能講習（初任時）講師技能向上研修及び②中堅講師ステップアップ研修の実施結果を評価し、課題と改善等の検討を行った。

(3) 中堅講師ステップアップ研修検討部会

車両系建設機械（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）運転技能講習に係る中堅講師ステップアップ研修の実施に向けて、平成 29 年度に 3 回の同部会を開催し、工場見学を盛り込んだ研修カリキュラムを作成した。

同部会での検討結果をもとに、平成 30 年 6 月に第 1 回目の同研修を行った。

IV 実施管理者等研修会・交流会

新任及びベテランの実施管理者、副実施管理者、中堅講師等を対象として次に示す研修会及び交流会を行った。

1. 新任実施管理者等研修会（第 7 回）の内容と開催日時等

(1) 内容

- ①「実施管理者のための労働安全衛生法入門」（講義）
- ②「実施管理者の職務」（講義…実施管理者の果たすべき役割など）
- ③「機関の抱えている課題と改善事例について」（グループ討議とまとめ）
- ④「登録教習機関に関する事例発表（実施管理者としての運営について）」

(2) 開催日時等

- ① 東京会場
開催日 平成 29 年 12 月 7 日 (木) 9 時 30 分～18 時 30 分
開催場所 メルパルク東京 参加者数 50 名
- ② 大阪会場
開催日 平成 30 年 1 月 24 日 (水) 9 時 30 分～18 時 30 分
開催場所 K K R ホテル大阪 参加者数 36 名

2. 実施管理者等交流会（第 15 回）の内容と開催日時等

- (1) 「笑顔で「安全安心が最優先」～落語に学ぶコミュニケーション術」(特別講演)
 - (2) 「登録教習機関の業務運営と実施管理者の役割について」(事例発表)
 - (3) 「行政監査事例から学ぶ」(講義)
 - (4) 「各機関の抱える課題及び改善事例について」(グループ討議と発表、総括)
- 開催日 平成30年5月15日(火)9時30分～18時30分
開催場所 メルパルク東京 参加者数 51名

V 会員(登録教習機関)に対する協力支援・指導援助

1. 新たに入会希望の登録教習機関に対する訪問調査の実施
新たに入会希望の登録教習機関に対して、事前に5件の訪問調査を実施し、この5件について入会審査委員会に諮った。

VI 調査研究活動

1. 研修事業企画開発委員会・認定研修インストラクター制度検討部会
同委員会・同部会を2回開催し、平成30年度以降の中堅講師ステップアップ研修、実施管理者等研修等の在り方について検討するとともに、昨年度取りまとめた認定インストラクター制度を運用し、認定研修インストラクター制度検討部会を選考委員会として開催し、4名の認定インストラクターを決定した。
2. 危険再認識教育検討委員会
同委員会を1回開催し、平成30年度以降の危険再認識教育の在り方について検討を行った。

VII 広報活動

1. 広報活動の強化
全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働新聞社発行の「安全スタッフ」や労働災害防止団体の機関誌の中でも同様の広報を行った。
2. 情報の提供等
「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。また、配布先の大幅な拡大を図った。
 - (1) 平成29年7月1日 「全登協ニュース2017-No.3」発行
(主な記事内容)
平成29年度事業計画、第36回全国登録教習大会の報告(1)、技術情報の紹介、教習所紹介、教習所を訪ねて、平成28年の労働災害発生状況(確定値)、実施管理者等交流会報告など。
 - (2) 平成29年10月1日 「全登協ニュース2017-No.4」発行
(主な記事内容)
第37回定時総会報告、第36回全国登録教習大会の報告(2)、技術情報の紹介、教習所を訪ねて、全国登録教習大会などで行われた講演紹介など。
 - (3) 平成30年1月1日 「全登協ニュース2018-No.1」発行
(主な記事内容)
平成29年度地域ブロック会議報告(1)、平成28年度技能講習・実技教習の実施状況、技術情報の紹介、教習所を訪ねて、教習所紹介など。
 - (4) 平成30年4月1日 「全登協ニュース2018-No.2」発行
(主な記事内容)
平成29年度地域ブロック会議報告(2)、地域ブロック会議で労働局から示された指摘・指導事項等、技術情報の紹介、教習所を訪ねて、教習所紹介、新任実施管理者等研修会報告など。また、全登協ホームページ、メルマガ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VIII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・フォークリフト運転者教本
- ・玉掛け作業教本
- ・小型移動式クレーン運転者教本
- ・車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本

2. 特別教育用テキスト

- ・小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本

IX 第37回全国登録教習大会の開催

平成30年6月7日(木)、ANAクラウンプラザホテル神戸において、54名が出席して第37回全国登録教習大会(第1日目)を開催した。

まず、株式会社日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校常務取締役木村忠嗣氏の事例発表があり、その後、平成29年度優良賞受賞者に対する表彰が行われた。対象者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
平田 壽	株式会社あたご 長崎クレーン学校
時田 智	株式会社シグマ 東京クレーン学校
島貫 圭一	一般社団法人茨城労働基準協会連合会
西野 秋男	有限会社串木野自動車教習所 くしきのロジスティックエリア
上田 正信	東部自動車興業株式会社 東部建設機械技能講習所
友田 照也	公益社団法人九州機械工業振興会
福塚 寛	株式会社エース産業 ドライビング・スクールかいなん教習所
佐藤 国彦	コマツ教習所株式会社 埼玉センタ
鳥飼 ユリ子	株式会社IH技術教習所
大野 豊樹	公益社団法人愛知労働基準協会
池内 照彦	キャタピラー教習所株式会社 近畿教習センター 茨木教習所

(敬称略・順不同)

次に、平成29年度全登協認定インストラクターに対する顕彰が行われた。対象者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
北村 昌弘	住友建機販売株式会社 住友建機教習所 愛知教習センター
齊藤 泰雄	株式会社マジオネット多摩 マジオワークライセンススクール多摩校
辻 博一	株式会社日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
八木 進	コマツ教習所株式会社 宮城センタ

(敬称略・順不同)

表彰式及び顕彰式の後、特別講演として応用地質株式会社顧問・名古屋大学減災連携研究センター・名誉相談役の曾根好徳氏より、「自然の猛威が激甚化する今の時代を生き抜くためのBCP・BCM」のお話をいただいた。

また、大会第2日目の6月8日(金)には、出席者35名で兵庫県神戸市にある「人と防災未来センター」と「竹中大工道具館」の見学を行った。

X 会員の動向

平成 29 年度（平成 30 年 6 月 30 日現在）において、新しく 10 登録教習機関が新規に正会員として加入し、退会が 5 機関であったので、全体で 159 会員となり、賛助会員は 1 機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①防災団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が 207（内訳：防災団体 106、（一般・公益）社団法人 90、（一般・公益）財団法人 3、学校法人他 8）②株式会社、有限会社関係が 239（内訳：メーカー 99、自動車学校系 96、技能講習センター系 44）、総数 446 機関であった。

◎ 平成 29 年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はありません。